

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自昭和 5 3 年 4 月 1 日

至昭和 5 4 年 3 月 3 1 日

自昭和 5 4 年 4 月 1 日

至昭和 5 5 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 6 月 3 0 日 提出

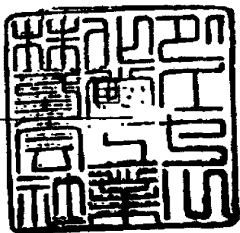
会 社 名 ダイセル化学工業株式会社

(旧 社 名 ダイセル株式会社)

英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

(旧 英 訳 名 DAICEL LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町 1 番地

電話番号 堺 (2 7) 3 0 3 1

(大阪総務部長)

連絡者 伊 藤 禎 一

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関 3 丁目 8 番 1 号
当社東京本社事務所

電話番号 東京 (5 0 7) 3 1 2 0

(東京総務部長)

連絡者 岩 本 久 司

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

代表取締役社長 久保田 美文 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 5 年 6 月 2 8 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイセル化学工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイセル化学工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事 務 所 所 在 地 電 話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,087			17,606	
2. 受取手形及び売掛金※(1)(3)		26,339			33,785	
3. 受取手形及び売掛金※(1) 非連結子会社及び関連会社		628			858	
4. 有価証券		2,059			820	
5. たな卸資産		17,411			29,554	
6. 前払費用		452			612	
7. その他		886			1,696	
8. 非連結子会社及び関連会社 その他		470			2,997	
9. 貸倒引当金		△ 478			△ 524	
流動資産合計		63,854	52.8		87,404	55.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※(3)(4)						
1. 建物及び構築物	20,408			21,818		
減価償却引当金	7,659	12,749		8,269	13,549	
2. 機械装置	79,902			82,395		
減価償却引当金	55,186	24,716		58,667	23,728	
3. 車両運搬具	752			844		
減価償却引当金	506	246		546	298	
4. 工具器具備品	3,666			3,946		
減価償却引当金	2,580	1,086		2,855	1,091	
5. 土地		4,409			4,699	
6. 建設仮勘定		4,224			13,387	
有形固定資産合計		47,430	(39.2)		56,752	(36.1)
(2) 無形固定資産						
1. 技術使用権		205			1,130	
2. その他		214			195	
無形固定資産合計		419	(0.3)		1,325	(0.8)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※(3)		3,656			3,917	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		1,181			2,166	
3. 長期貸付金		1,461			1,304	
4. 非連結子会社長期貸付金		1,102			2,092	
5. 長期前払費用		647			612	
6. その他		1,623			1,740	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他		96			117	
8. 貸倒引当金		△ 409			△ 401	
投資その他の資産合計		9,357	(7.7)		11,547	(7.4)
固定資産合計		57,206	47.2		69,624	44.3
資 産 合 計		121,060	100		157,028	100

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	23,867			39,384		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	2,405			4,362		
3. 短期借入金	13,049			13,527		
4. 1年以内に返済する 長期借入金	6,561			5,562		
5. 未払費用	242			257		
6. 賞与引当金	2,273			2,643		
7. 事業税引当金	792			1,068		
8. 法人税等引当金	2,846			3,727		
9. 設備関係支払手形	1,880			6,237		
10. 非連結子会社及び関連会社 設備関係支払手形	1,477			2,931		
11. その他	5,823			7,655		
12. 非連結子会社及び関連会社 その他	389			654		
流動負債合計	61,604	50.9		88,007	56.1	
II 固 定 負 債						
1. 社 債	7,430			6,660		
2. 転換社債	2,394			4,267		
3. 長期借入金	14,751			15,543		
4. 長期未払金	45			67		
5. 退職給与引当金	7,085			7,396		
固定負債合計	31,705	26.2		33,933	21.6	
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金	363			510		
2. 公害防止準備金	366			343		
特定引当金合計	729	0.6		853	0.5	
IV 連結調整勘定	3	-		-	-	
V 小数株主持分	4,471	3.7		5,567	3.5	
負債合計	98,512	81.4		128,360	81.7	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	9,287	7.6		10,396	6.6	
II 資本準備金	1,414	1.2		2,433	1.6	
III 利益準備金	1,427	1.2		1,562	1.0	
IV その他の剰余金	10,420	8.6		14,277	9.1	
資本合計	22,548	18.6		28,668	18.3	
負債及び資本合計	121,060	100		157,028	100	

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日			自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日		
	金	額	構成比 %	金	額	構成比 %
I 売上高		125,211	100		160,778	100
II 売上原価		97,189	77.6		123,970	77.1
売上総利益		28,022	22.4		36,808	22.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	242			252		
2. 運賃諸掛	4,970			5,784		
3. 役員報酬	217			266		
4. 従業員給与手当	2,622			2,627		
5. 従業員賞与引当金繰入額	584			662		
6. 退職給与引当金繰入額	199			250		
7. 福利費	664			707		
8. 旅費、交通費、通信費	803			901		
9. 事業税引当額	1,215			1,824		
10. 技術研究費	2,655			3,076		
11. その他	1,779	15,950	12.7	2,330	18,679	11.6
営業利益		12,072	9.7		18,129	11.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息※(2)	564			782		
2. 有価証券利息	135			62		
3. 受取配当金※(2)	272			303		
4. 為替差益	231			-		
5. 雑収入※(2)	340	1,542	1.2	372	1,519	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,407			3,676		
2. 社債利息	829			917		
3. 売上割引	68			85		
4. 雑支出	603	4,907	3.9	991	5,669	3.5
経常利益		8,707	7.0		13,979	8.7
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益	1,753			878		
2. 投資有価証券売却益	115			-		
3. 非連結子会社株式売却益	-			71		
4. 過年度損益修正益	98	1,966	1.5	47	996	0.6
VII 特別損失						
1. 特別償却額	110			49		
2. 固定資産除却損	330			574		
3. 固定資産圧縮損	678			871		
4. 投資有価証券評価損	20			-		
5. 特別退職金	1,094	2,232	1.8	321	1,815	1.1
税金等調整前当期純利益		8,441	6.7		13,160	8.2

Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	1 2 2			—		
2. 公害防止準備金取崩額	2 2 8	3 5 0	0.3	1 3 9	1 3 9	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—			1 4 7		
2. 公害防止準備金繰入額	8 9	8 9	0.1	1 1 6	2 6 3	0.2
税金等調整前当期利益		8,702	6.9		13,036	8.1
法人税及び住民税		4,482	3.5		6,486	4.0
少数株主損益		1,222	1.0		1,555	1.0
連結調整勘定当期償却益		△ 3	—		△ 3	—
当期利益		3,001	2.4		4,998	3.1

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日		自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,511		10,420
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	125		135	
2. 配 当 金	919		939	
3. 役員賞与金	48	1,092	67	1,141
III 当期利益		3,001		4,998
IV その他の剰余金期末残高		10,420		14,277

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれています。すなわち

ポリプラスチックス㈱

大日本プラスチックス㈱

三国プラスチックス㈱

なお、子会社のうち、前連結会計年度においては17社、当連結会計年度においては18社は連結の範囲に含まれておりません。（非連結子会社名は有価証券報告書の第6、「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略します。）

これら非連結子会社の総資産及び売上高の合計額は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（前連結会計年度においては17社、当連結会計年度においては18社）及び関連会社（前連結会計年度においては13社、当連結会計年度においては12社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

主要な非連結子会社は協同酢酸㈱であり、主要な関連会社はダイセル・ヒュルス㈱であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちポリプラスチックス㈱の決算日は9月30日、他の2社はいずれも3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、ポリプラスチックス㈱については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | | |
|---------------------|----|---|
| ① 有 価 証 券 | …… | 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 |
| ② た な 卸 資 産 | …… | 移動平均法に基づく原価法により評価しています。 |
| ③ 有形固定資産の
減価償却方法 | …… | 親会社は主として定額法によっていますが、連結子会社3社は定率法を採用しています。

前・当連結会計年度とも、取得価額で建物及び構築物の約19%、機械装置の約23%が定率法により償却されています。 |
| ④ 貸 倒 引 当 金 | …… | 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して税法基準を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上しています。 |
| ⑤ 賞 与 引 当 金 | …… | 当期末在籍の従業員に対する賞与支給見込額で当期期間対応分を計上しています。 |
| ⑥ 事業税引当金 | …… | 発生主義に基づき計上しています。 |

- ⑦ 退職給与引当金 …… 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定しています。

適格退職年金に関する事項

- (1) ポリプラスチックス㈱は昭和46年6月より、大日本プラスチックス㈱は昭和55年1月より一部適格退職年金制度を採用した。

- (2) 最近時の年金資産の合計額

ポリプラスチックス㈱	468百万円	(昭和54年9月30日現在)
大日本プラスチックス㈱	61百万円	(昭和55年2月29日現在)
合 計	529百万円	

- (3) 過去勤務費用の掛金の期間

ポリプラスチックス㈱ 約3年 大日本プラスチックス㈱ 約6年

- ⑧ 外貨建資産負債 …… 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、又投資有価証券及び長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しています。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

- ① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額については発生原因が明らかでないため連結調整勘定としています。
- ② 連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却しています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は僅少なものを除いて全て消去し、少数株主持分対応分は少数株主持分より控除しています。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用しておりません。

Ⅱ 注 記 事 項

1. このほか受取手形割引高 ※(1)

昭和54年3月31日現在

8,639百万円

昭和55年3月31日現在

13,647百万円

2. 当連結会計年度において、非連結子会社に係るもので営業外収益の総額の100分の10を超えるものが、受取利息のうちに168百万円、受取配当金及び雑収入のうちに169百万円含まれています。 ※(2)

3. 担保提供資産とそれに対応する債務は次の通りであります。 ※(3)

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
建 物 及 び 構 築 物	10,512	10,727
機 械 装 置	23,216	22,448
車 両 運 搬 具	20	29
工 具 器 具 備 品	538	610
土 地	2,237	※1 2,504
投 資 有 価 証 券	1,785	1,784
受 取 手 形	539	—
計	38,847	38,102
短 期 借 入 金	950	500
長 期 借 入 金 ※2	20,148	20,172
社 債 ※2	7,880	7,430
転 換 社 債	2,394	4,267
計	31,372	32,369

(注) ※1. 非連結子会社の銀行借入金に対する担保39百万円を含んでいます。

※2. 1年以内に返済又は償還されるものを含んでいます。

4. 次の圧縮記帳額が取得価額より控除されています。 ※(4)

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
建 物 及 び 構 築 物	301	301
機 械 装 置	377	1,248
計	678	1,549

5. 債務保証(連結会社間に対するものは除く)は次の通りであります。

(単位 百万円)

保 証 先	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
非連結子会社及び関連会社	1,264	1,281
その他(主として従業員)	3,001	3,397
計	4,265	4,678